

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

令和2年3月31日

計画の名称	1 神戸市における浸水対策の推進 (防災・安全)							重点配分対象の該当						
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)			交付対象	神戸市									
計画の目標	集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、水害に強い都市を作るとともに、安心安全な市民生活の確保を図る。													
計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 市街地、郊外部の土地利用状況等をふまえた河川整備計画に基づき、妙法寺川を50年確率規模 (上流部30年確率規模)、伊川・榎谷川を30年確率規模で改修を行い、改修率を55% (H27) から62% (H31) に進捗させる。 災害予防を重視し、予防徹底のため、浸水が想定されている河川のうち、神戸市地域防災計画上で水防対策実施が位置付けされている重要水防箇所の改修を優先的に行い、当該区間延長を11.1k m (H27) から8.2k m (H31) に減少させる。また、重要水防箇所に指定されている工作物を4箇所 (H27) から2箇所 (H31) に減少させる。 河川整備計画規模の降雨により想定されている浸水面積を、321ha (H27) から22ha (H31) に減少させる。 													
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考							
				当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)	※H29に兵庫県により、重要水防箇所の見直しがあった。それを踏まえ、見直し前後で目標値を並列表記 上段→H29見直し前、下段→H29見直し後							
河川整備計画に基づく河川改修延長 (率)	【基幹3河川の要改修延長=27.8k m】			55%	57%	62%								
重要水防箇所に指定されている区間延長 (片側延長)	【H27当初の基幹3河川重要水防箇所区間延長=11.1k m】*			11.1km (-)	10.1km (24.0km)	8.2km (18.6km)								
重要水防箇所に指定されている工作物 (箇所)	【H27当初の基幹3河川重要水防箇所の工作物4箇所】*			4箇所 (-)	2箇所 (9箇所)	2箇所 (7箇所)								
河川整備計画規模の降雨により想定される浸水面積 (ha)	【H27当初の浸水想定面積=321ha】			321ha	38ha	22ha								
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2,760百万円	A	2,760百万円	B	-	C	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%				
交付対象事業														
A1 河川事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)	全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
1-A-1	河川	一般	神戸市	直接	-	都市基盤2	妙法寺川水系妙法寺川都市基盤河川改修事業	L=630m、護岸工、橋梁架替	神戸市須磨区	H27 H28 H29 H30 H31	1,677	1.24	-	継続事業
1-A-2	河川	一般	神戸市	直接	-	都市基盤2	明石川水系伊川都市基盤河川改修事業	L=700m、護岸工	神戸市西区	H27 H28 H29 H30 H31	363	1.25	-	継続事業
1-A-3	河川	一般	神戸市	直接	-	都市基盤2	明石川水系榎谷川都市基盤河川改修事業	L=780m、護岸工	神戸市西区	H27 H28 H29 H30 H31	720	4.88	-	継続事業
小計 (河川事業)											2,760		-	
B 関連社会資本整備事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)	全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
合計											0			
C 効果促進事業														
C1 河川効果促進事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)	全体事業費 (百万円)	備考		
合計														
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考			
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)	全体事業費 (百万円)	備考			
合計											0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考			

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

令和2年3月31日

計画の名称	1 神戸市における浸水対策の推進 (防災・安全)	重点配分対象の該当
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象 神戸市
計画の目標	集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、水害に強い都市を作るとともに、安心安全な市民生活の確保を図る。	

交付金の執行状況

(単位: 百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	184	184	184	203	183
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	184	184	184	203	183
前年度からの繰越額 (d)	100.5	82	137	60	105
支払済額 (e)	202.5	129	261	158	158
翌年度繰越額 (f)	82	137	60	105	130
うち未契約繰越額 (g)	47.5	0	0	18.3	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (i = (g+h)/(c+d))	16.7%	0.0%	0.0%	7.0%	0.0%
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	国道委託事業の進捗が減となったため				

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

計画の名称	神戸市における浸水対策の推進 (防災・安全)		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	神戸市



社会資本整備総合交付金チェックシート

防災・安全交付金

計画の名称：神戸市における浸水対策の推進(防災・安全)

事業主体名：神戸市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との適合性	
河川整備基本方針と適合している。	○
②地域の課題への対応	
河川整備計画の目標と適合している。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
④事業の効果	
事業間の連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤円滑な事業執行の環境	
予算計画との整合が図られ、事業実施のための無理のない予算執行環境が整っている。	○